



問 本市の水害発生時の流木対策を問う

門田 直樹 議員

Q 平成15年の大雨災害では、四

王寺、宝満の山腹がいたる所で崩落し、農地や住宅街を襲った。この被害を大きくした原因に流木がある。8月18日の西日本新聞では、九州北部豪雨の朝倉市について、流木がなかった場合に比べ、氾濫被害域が3・7倍になったというシミュレーション結果を伝えている。また、数回にわたる記事で、人工林のもろさを指摘し、防災の観点で森林整備を行う必要があると訴えている。本市においても土石流は勿論、流木についての対策また防災の観点での森林整備が必要と考えるが市の見解を伺う。

A 観光経済部長 県の補助で実施

します。荒廃森林再生事業により調査を行い、森林内の植生が消滅するなど早急に手入れを必要とする222haを荒廃森林として指定し、平成28年度までに所有者と協定が締結できた137haについて、本事業により間伐を実施しています。この間伐を実施することにより、健全な森林への再生を図り、地滑りや土砂流出の危険性を軽減できると考えております。治山事業については、県事業であるために危険箇所現地調査や地元協議を県と一緒に進めたいと考えています。現在では、平成15年度以降平成28年度まで

全質問項目

1 水害発生時の流木対策について



Q 市長は当選後、中学校完全給食

について、あらゆるところで実現すると挨拶されてきた。しかし、「太宰府市長完全給食断念」という文字が新聞記事に掲載され、市民の皆さんを困惑させた。この件に関しては、公約違反であり、多くの市民への裏切り行為だとも思う。そこで、2点伺う。

A 市長 ①市民への説明会は、現在のところ開催していません。

②6月定例会の行政報告において、学校給食法にのっとった提供方式による年間の運営経費が概算で約1億8千555万円見込まれ、現在の市の財政状況では実施が難しいとの結論に至り、ランチサービスの充実へと方針転換することを表明しました。その背景には、副市長が4月17日の経営会議直前に中学校給食は費用的に難しいと言われ、その方向で取りまとめられました。しかし、私は、中学校完全給食は、実現されなければならない将来的な課題と考えています。

全質問項目

1 中学校完全給食について



問 中学校完全給食断念報道について

長谷川 公成 議員

す。今回、給食専門委員を設置し、専門的な外部からの視点を取り入れ、経緯や金額について見直し、検討したいと考えています。



問 災害に強いまちづくりを
目指して

堺 さかい
剛 つよし
議員

Q 災害時における
地域防災の取り組み
について4点伺う。

①災害時に避難所や病院
等にお湯など飲料を提供
できる災害対応型紙カッ
プ式自販機の設置及び災害
協定の締結を検討すべきだ
と考えるが見解について
②被災者支援システムの
導入について、昨年9月議
会で一般質問を行ったが、
その後の経過について
③ハザードマップが対象
とする災害などを基本に、
他地域において被害が甚
大であった事例等を参考
としてタイムラインを検
討する必要があると考
えるが見解について
④過去の災害データを踏
まえた本市の現状調査に
ついて

A 総務部長 ①災
害時に避難所と
なる施設の既存の自動販
売機の契約内容について
調査するとともに、導入
に際しての条件など、調
査研究していきたいと考
えています。

②災害発生時において、
このシステムを活用する
ことのメリットは十分に
認識しており、住民情報
システムの連携の改修を
含め今後導入の検討を
行っています。
③太宰府市地域防災計画
や災害向けマニュアル、
作成中の業務継続計画、
BCPなどの整合性を
確認し、運用方法を確
認していききたいと考
えています。
④災害想定や調査内容、

地域防災



費用などについては、今
後調査検討が必要である
と考えています。

全質問項目

1 地域防災の取り組みについて

Q 市内7つの小
学校の給食調理
業務は、太宰府小学校に
始まり次々と民間業者に
委託されてきた。市当局
と市職員労働組合との交
渉の中で、東小学校と南
小学校の給食調理業務
を、直営自校方式で残す
という結論になってい
た。しかしながら、南小
学校については、退職し
た市職員の補充が行われ
ず、その後、調理業務は
民間に委託されてしまっ
た。唯一残っている東小
学校についても、民間へ
委託する動きがあるよう
だが、市長の見解を伺う。



問 太宰府市内の小学校の
給食業務の今後

村山 むらやま
弘行 ひろゆき
議員

A 市長 第4次行
政改革大綱の中
で、給食調理業務を民
間に全面委託する方針を
打ち出しています。既に
民間委託している6校
は、受託業者が栄養価と
安全性を確保した給食を
提供している実績があり
ます。また、現在勤務し
ている市職員の任用期間
が終了することから、東
小学校についても行政大
綱の方針に沿って民間委
託していくよう、市長と



全質問項目

- 1 太宰府市東小学校の給食調理
業務について
- 2 副市長及び教育長について



問

行政改革を推進せよ

木村 彰人 議員

Q

第4次太宰府
市行政改革の総
括について2点伺う。

- ①主要項目の達成状況と課題について
- ②第4次改革以降の進捗について

A

総務部長 ①第4
次改革では、財

政健全化、市民参画の市政運営、簡素で効率的な市政運営を実施し、一定の成果を上げたと考えていますが、改善に取り組む組織風土の構築が課題として残っています。

②第4次行革以降の行政改革の進捗状況について、これらの課題を踏まえた上で、具体的な大綱は策定していませんが、既存制度の活用を図りながら、組織的な改善改革運動を展開しています。職員の意識改革による市民サービスの向上を目指すなどの人材改革。職員が自発的に改善に取り組みきつかけとして、スク

ラップアイデアの募集を行い、アイデアについては担当課で検討し実現に至ったり、外部評価委員会を設置し、事務事業の外部評価を取り入れる等の業務改善。ふるさと太宰府応援寄附により歳入増加を図るなど財政改革を行っています。

全質問項目

1 太宰府市の行政改革について

Q

「問責決議」
に対する市長の
姿勢について3点伺う。

- ①今回の行政報告では公約実現がどういう理由で実現できず、ご自身の責任負担割合がどの程度であったかについて、何の言及もないが、市長の見解は。
- ②第3者委員会設置を発表し、その後撤回したことの責任として報酬の10%、1カ月減給は妥当な額なのか。
- ③課題解決に向けての将来の方針について、副市長



問

問責決議その後の姿勢

森田 正嗣 議員

A

市長 ①やはり
私自身の努力不

足ということもあったのではないかと考えます。

②減給10%、1カ月が妥当な責任の取り方かという事について、住民監査請求に対する不適切な文書作成の責任及び監査責任並びに第三者委員会の設置に係わる一連の経緯について、私自身責任をとるもので責任の取り方としては妥当だと考えます。

③今回の提案に当たり、8月18日の経営会議に諮

る予定になっていましたが、諸般の事情によりこの会議が流会となりましたため、総務部長、経営企画課長に対して打ち合わせの上、9月補正予算に計上するように私から指示をいたしました。



問責決議

全質問項目

- 1 問責決議に対する市長の姿勢を伺う。
- 2 体育館とびうめアリーナの使用状況について伺う。
- 3 介護保険法平成29年4月施行の「生活支援コーディネート」の創設・稼働についての状況を伺う。



問 市の主導で地域包括支援センターの複数設置を

上 うえ 疆 つとむ 議員

Q 地域包括支援センターを、春日市は二カ所、筑紫野市は四カ所に委託して運営している。太宰府市は現在一カ所を直営しているが、職員の確保、仕事の効率化、サービスの向上を期して、委託も選択肢として二カ所にできないだろうか。地域包括支援センター運営協議会の審議を待っていることではなく、市が主導していくことはできないのか見解を伺う。

A 健康福祉部長 高齢化率が上昇する中、本市でも第五次総合計画後期基本計画において包括支援センターの複数設置を課題として挙げています。第三次地域福祉計画においては、福祉の拠点施設を平成31年度に複数化することを目標としています。平成29年度には高齢者支援計画を策定いたしますが、

そこで市の方針を明確にしていきたいと思います。各種計画を踏まえて段階的に検討を進めており、現在は地域包括支援センター運営協議会の意見を集約しているところです。いきいき情報センターにある包括支援センターの支所を地域の西側に設け、学院中学、太宰府西中学の校区を担当し、支所とするので市の直営とする方向で考えています。



全質問項目

1 太宰府市地域包括支援センターについて



問 本市の地域課題解決に向けて

有吉 ありよし 重幸 しげゆき 議員

Q 本年7月、千葉市の「地域課題ソリューション」の取り組みについて総務文教常任委員会で視察を行った。千葉市では、市民全体でみずからのまちをより住みよく、ずっと住み続けたいなるまちに変えていくことを目指している。地域での課題を市民間で共有し、その上で最適な課題の解決へ向けた取り組みを行っている。そのようなまちづくりが太宰府市でもできるのではないかと考え、2点伺う。

A 総務部長 ①市民や地域の代表の方から直接、担当課に課題を寄せて頂き協議を行うほか、コミュニティの関わりとして、毎月6小学校区の代表自治会長と市自治協議会役員会と合わせて、校区自治協議会ごとに会議を開催しています。

有の仕組みは、どのようなになっているのか。ブック並びにツイッターを開設して情報発信に取り組んでいます。



全質問項目

- 1 太宰府市における「地域での課題」解決方法。また市民との情報の共有の仕組みについて
- 2 「歴史と文化の環境税」のありかたについて



問

国民健康保険税は上昇するのか

藤井 雅之 議員

Q

8月27日の西日本新聞に、市町村の35%が国保料上昇予想と掲載されていた。そこで、国民健康保険税について2点伺う。

①6月から8月に行われたとされる調査に、太宰府市はどういう回答されたのか、その理由もあわせて伺う。

②減免基準が、入院のみと限定されていることで、制度が適用されにくくなっている。減免制度を利用しやすい制度にするために、市独自の適用基準を定める考えがあるのか。

A

市民生活部長

①保険税率の変化については、上がるのではないかと回答してい

ます。その理由は、市町村が税率を決定する際の参考値となる標準保険料率は、県が各市町村に対して示すものになります。この算定において太宰府市は、現在の税率より高く示される可能性がります。また本市の国民健康保険事業特別会計は毎年度繰上り繰入を行わざるを得ないなど単年度収支で赤字であることから、税率は上がるのではないかと回答しています。

②厚生労働省の減免基準は通知によれば、生活保護基準以下で預貯金も生活保護基準の3カ月以下の世帯となっています。太宰府市の減免基準は、まず生活保護基準の1.1倍を基準生活費とし、

その1.3倍、生活保護基準から見ますと1.43倍になります。その方を対象としており、これを超えた方であっても、医療機関に支払う一部負担金所要見込み額を考えますと、実収入額がこの1.3倍以下の基準以下になる方についても徴収猶予の対象としていることから、国の通知よりやや緩やかなものになっています。

全質問項目

- 1 国民健康保険税および事業について
- 2 美術品の利活用について



問

いつたい今後の市政運営をどうするのか

陶山 良尚 議員

Q

市長の市政運営について3点伺う。

①6月に問責決議が可決されたが、市長が問責を受けること自体大変恥ずかしいことだと考えている。反省が示されることを期待していたが、市長は問責を一体どう受け止めているのか。

②今まで多くの提出議案が否決されてきた。提案以前の段取りがなされていなかったと考える。市長の政策提案の暴走を抑えてきた副市長を何故解職したのか。

③議会との関係、職員との関係で信頼を失っている今、辞職することも含めて今後の政治姿勢を伺う。

A

市長

①市政の運営者として重く受け止め反省してまいります。給与減額という形で責任をとるため、給与削減の条例を提案しています。

②市役所内部での、また議会とのパイプ役として期待していたが、この一年あまり私との根本的な政治姿勢の違いがはっきりとしてきたことから、解職を決断いたしました。

③中学校給食の取り組み、行政改革の取り組み、まちづくりの取り組みをすすめます。議会とのコミュニケーションを図り、市民に私の考えを伝えていくという決意です。



全質問項目

- 1 市長の市政運営について
- 2 スポーツ施設の充実について



問 これからの水道料金は
どうなるのか

こうたけ
神武 綾
あや
議員

Q 水道事業について2点伺う。

①水道事業会計の決算は、平成27年度、28年度と黒字決算になっている。平成28年度に策定されたアセットマネジメント計画、中・長期の健全計画に沿った運営を進める中で、更なる料金の引き下げができないか。

②本市は、福岡市や近隣12自治体等で構成する福岡地区水道企業団から、給水量の3分の2を受水しており、毎月の受水費用とは別に負担金を支出している。同企業団の海水淡水化センターが更新されるとなると、構成団体である本市の負担金も増額になるのか。

A 公営企業担当部長 ①本市の水

道事業は、給水開始以来50年を経過しており、浄水場の水道施設や管路の更新時期を迎えます。現在、水道施設・管路の老朽度合や機能の重要度、収支見通しを合わせた、更新事業の検討を行っています。

検討にあたっては、水道水の安定供給と健全経営を考慮しながら、水道料金についても利用者の負担増にならないよう配慮したいと考えています。

②本年度、同企業団により淡水化施設の劣化診断等の現状調査で課題の整理を行い、その後、設備更新についての方針を決定する予定です。



全質問項目

- 1 水道事業について
- 2 第7期介護保険事業計画について

Q 地域災害に対する対策を11点伺う。

①国の支援と義援金について②避難場所とその責任者について③り災証明書の対応計画について④ボランティアの受付計画について⑤自衛隊派遣依頼の判断について⑥仮設住宅の建設予定地について⑦支援物資の保管場所と運搬計画について⑧自家発電と井戸水について⑨情報収集と伝達方法について⑩廃棄物対策について⑪上下水道耐震計画について



問 地震災害の対策について

とくなが
徳永 洋介
ようすけ
議員

A 総務部長 ①国からは全壊

100万円、半壊50万円の支給があり、義援金は配分計画案に基づいて分配されます。②設置避難場所に職員2名を配置し、避難者を含めて運営に当たります。③り災証明は資格を持った職員があたりますが、保有者が少ないので県内他市からの応援がなければ処理できない。④社会福祉協議会と協働しながら体制をとりたい。⑤市長が県知事に対し派遣要請を行う。⑥綿密な絞り込み等

はできていない。⑦現在、具体的計画はない。⑧自家発電は市役所、とびうめアリーナに備えてあり、井戸はアリーナの

防災計画



全質問項目

- 1 防災計画の充実について
- 2 史跡水辺公園と総合体育館の使用について



問

副市長の解職はなぜ

小富 真由美 議員

Q 定例議会初日、冒頭の行政

報告において、市長は、副市長を解任した理由として、6月議会の問責決議の後、大事な9月議会を前にどの様に動くのか提案がなかった、報告・連絡・相談がなかったなど6項目を挙げ解職理由も正当化を主張された。果たしてこれらの事柄が副市長解職の理由となり得るのか伺う。

A 市長 副市長は、4月17日の経営

会議直前に、中学校給食は、費用的に難しいと言われ、その方向でとりまとめられ、6月議会で学校給食法にのった提供方法による年間運営経費が概算で1億8千555万円見込まれ、現在の市の財政状況では実現が難しいとの結論に至りランチサービ



全質問項目

- 1 議会初日に行なわれた市長行政報告について
- 2 就学援助について

スの充実へと方向転換する事を表明するに至りました。私の公約を実現するのは反対の方向でした。私と根本的に政治姿勢が異なっている事ははっきりいたしました。このことから、市長の私と一心同体となって改革を進めていくことはできないと判断しました。



問

市民提案型事業の推進で元氣なまちづくりを

笠利 毅 議員

Q 多くの自治体で市民提案型と

呼ばれる事業が進められ、NPOや市民グループの自発的な企画を一定の審査を経て支援し、まちの活性化を図っている。そこで、太宰府市における現状とその分析について2点伺う。

A 総務部長 ①

地域の健康づくり事業や体育の日の行事等、主に自治会等の活動に対する助成を中心として、年間70件程で金額としては約1500万円程度ですが、自発的な企画を補助する形ではありません。

②第5次太宰府市総合計画において、「市民と共に考え共に創るまちづくり」また、太宰府市自治基本条例第17条4項において、「市長等は、まちづくりの推進を目的として主体的に活動する市民及びコミュニケーションに対し、必要かつ適切な支援を行うよう努めるものとする。」との規定があることから、他の市、町の

アイデア×応援



全質問項目

- 1 市民提案による事業を支援する枠組みをつくれいか